

平成 26 年 5 月 23 日

東京都知事
舩添 要一 殿

公益社団法人 日本建築家協会
会長 芦原 太郎

「現国立競技場の解体工事に着手しないことの要望書」

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催の準備に多大なるご努力されていること
に対して心より敬意を表します。

当会では 2013 年 11 月 11 日に、日本スポーツ振興センター、文部科学大臣、東京都知事
宛てに建築 5 会で共同要望書を、さらに当会支部から東京都知事宛てに「新国立競技場を
含む東京オリンピック・パラリンピック施設への“建築アドバイス機構”の必要性につい
て」の要望書を提出し、2014 年 5 月 1 日には日本福祉のまちづくり学会と連名で、「東京
オリンピック・パラリンピック成功に向けた要望・提案書」を提出しています。

新国立競技場については、専門家や市民団体から、設計コンペのプログラム、歴史性、
景観、規模、建設費、維持管理コスト、施設運営、観客席の常設／仮設、可動屋根、避難
の問題などが指摘されています。これに対して、情報公開と共に、その問題に対する検討、
市民を交えた協議調整も行われずに、7 月には現国立競技場の解体が始まろうとしています。

上記の問題点に対し、現国立競技場の改修案を含め様々な代替案が出ている状況の中で
解体工事に進むことに対して、建築家という専門家団体として、また、公共の利益に寄与
することを目的とする公益社団法人として大変な危惧を持っています。

時間がないとの指摘がありますが、ロンドンオリンピック施設計画では、専門家による
アドバイス機構（CABE）が大会開催の 5 年前から関わり、協議調整をする中で良質な施設
計画となり成功に繋がったという前例もあり、まだ間に合う状況です。

解体されますと二度と元には戻りません。上記の問題点を検討、協議調整することによ
り、誰もが納得できる良質なオリンピック・パラリンピック施設ができると考えています。

私共 JIA は、現状況において、現国立競技場の解体に着手をしないことを強く
要望致します。

東京都の本事業への関与については不透明な部分があると存じますが、何卒、
私共の考えをご理解いただきますよう、お願い申し上げます。

平成 26 年 5 月 23 日

文部科学大臣、東京オリンピック・パラリンピック担当大臣
下 村 博 文 殿

公益社団法人 日本建築家協会
会 長 芦 原 太 郎

「現国立競技場の解体工事に着手しないことの要望書」

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催の準備に多大なるご努力されていること
に対して心より敬意を表します。

当会では 2013 年 11 月 11 日に、日本スポーツ振興センター、文部科学大臣、東京都知事
宛てに建築 5 会で共同要望書を、さらに当会支部から東京都知事宛てに「新国立競技場を
含む東京オリンピック・パラリンピック施設への“建築アドバイス機構”の必要性につい
て」の要望書を提出し、2014 年 5 月 1 日には日本福祉のまちづくり学会と連名で、「東京
オリンピック・パラリンピック成功に向けた要望・提案書」を提出しています。

新国立競技場については、専門家や市民団体から、設計コンペのプログラム、歴史性、
景観、規模、建設費、維持管理コスト、施設運営、観客席の常設／仮設、可動屋根、避難
の問題などが指摘されています。これに対して、情報公開と共に、その問題に対する検討、
市民を交えた協議調整も行われずに、7 月には現国立競技場の解体が始まろうとしています。

上記の問題点に対し、現国立競技場の改修案を含め様々な代替案が出ている状況の中で
解体工事に進むことに対して、建築家という専門家団体として、また、公共の利益に寄与
することを目的とする公益社団法人として大変な危惧を持っています。

時間がないとの指摘がありますが、ロンドンオリンピック施設計画では、専門家による
アドバイス機構（CABE）が大会開催の 5 年前から関わり、協議調整をする中で良質な施設
計画となり成功に繋がったという前例もあり、まだ間に合う状況です。

解体されますと二度と元には戻りません。上記の問題点を検討、協議調整することによ
り、誰もが納得できる良質なオリンピック・パラリンピック施設ができると考えています。

現状況において、現国立競技場の解体に着手をしないことを強く要望致します。

平成 26 年 5 月 23 日

独立行政法人日本スポーツ振興センター
理事長 河野 一郎 殿

公益社団法人 日本建築家協会
会長 芦原 太郎

「現国立競技場の解体工事に着手しないことの要望書」

2020 年東京オリンピック・パラリンピック開催の準備に多大なるご努力されていること
に対して心より敬意を表します。

当会では 2013 年 11 月 11 日に、日本スポーツ振興センター、文部科学大臣、東京都知事
宛てに建築 5 会で共同要望書を、さらに当会支部から東京都知事宛てに「新国立競技場を
含む東京オリンピック・パラリンピック施設への“建築アドバイス機構”の必要性につ
いて」の要望書を提出し、2014 年 5 月 1 日には日本福祉のまちづくり学会と連名で、「東京
オリンピック・パラリンピック成功に向けた要望・提案書」を提出しています。

新国立競技場については、専門家や市民団体から、設計コンペのプログラム、歴史性、
景観、規模、建設費、維持管理コスト、施設運営、観客席の常設／仮設、可動屋根、避難
の問題などが指摘されています。これに対して、情報公開と共に、その問題に対する検討、
市民を交えた協議調整も行われずに、7 月には現国立競技場の解体が始まろうとしています。

上記の問題点に対し、現国立競技場の改修案を含め様々な代替案が出ている状況の中で
解体工事に進むことに対して、建築家という専門家団体として、また、公共の利益に寄与
することを目的とする公益社団法人として大変な危惧を持っています。

時間がないとの指摘がありますが、ロンドンオリンピック施設計画では、専門家による
アドバイス機構（CABE）が大会開催の 5 年前から関わり、協議調整をする中で良質な施設
計画となり成功に繋がったという前例もあり、まだ間に合う状況です。

解体されますと二度と元には戻りません。上記の問題点を検討、協議調整することによ
り、誰もが納得できる良質なオリンピック・パラリンピック施設ができると考えています。

現状況において、現国立競技場の解体に着手をしないことを強く要望致します。